

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自2015年10月1日 至2015年12月31日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 前第3四半期累計	第18期 当第3四半期累計	第17期 前期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
収益 (第3四半期) (百万円)	174,526 (61,059)	179,179 (63,996)	245,415
税引前利益 (百万円)	49,549	30,661	63,067
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期) (百万円)	35,490 (9,703)	20,254 (7,092)	45,721
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	57,345	10,759	66,246
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	376,483	374,063	383,491
総資産額 (百万円)	3,238,509	3,336,851	3,400,763
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(親会社の所有者に帰属) (第3四半期) (円)	163.92 (44.81)	95.29 (33.49)	211.18
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	151.45	87.70	195.06
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.6	11.2	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,481	5,469	36,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60,699	27,104	52,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,921	27,078	15,524
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	396,226	280,490	290,826

(注) 1. 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 本報告書においては、第3四半期連結会計期間を「第3四半期」、第3四半期連結累計期間を「第3四半期累計」、当連結会計年度を「当期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

4. 連結損益計算書については、当期の第1四半期より、営業利益を表示せず収益と各費用を表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、上表についても遡及して当第3四半期累計の表示方法に合わせて組み替えた「収益」を記載するとともに、営業利益に替えて「税引前利益」を記載しております。なお、この表示方法の変更の詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 要約四半期連結損益計算書」をご参照ください。

2【事業の内容】

当社、当社の子会社（2015年12月31日現在179社）及び持分法適用会社（2015年12月31日現在35社）から構成される当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業などへの投資や資産運用に関連するサービスの提供等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業を行っております。

当第3四半期累計において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期累計における主要な関係会社の異動につきましては、金融サービス事業において、当社の子会社であるSBIカード株式会社の全株式を当社の持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社に譲渡しております。アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業における主要な関係会社の異動はありません。

なお、前期まで「金融サービス事業」に含めていた一部の子会社（モーニングスター株式会社及び株式会社セムコーポレーション()他)については、当期の第1四半期から「アセットマネジメント事業」に含めております。

()株式会社セムコーポレーションは、2016年1月4日付でSBIエステートファイナンス株式会社に商号変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計の経営成績につきましては、収益が179,179百万円(前年同期比2.7%増加)、税引前利益は30,661百万円(同38.1%減少)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は20,254百万円(同42.9%減少)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「金融サービス事業」に含めていた一部の子会社(モーニングスター株式会社及び株式会社セムコーポレーション()他)については、当期の第1四半期より「アセットマネジメント事業」に含めております。このため、前第3四半期累計についても当期のセグメント構成に合わせて組み替えております。

()株式会社セムコーポレーションは、2016年1月4日付でSBIエーステートファイナンス株式会社に商号変更いたしました。

	収益			税引前利益		
	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計		前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	116,612	115,037	(1.4)	53,254	37,448	(29.7)
アセットマネジメント事業	47,077	60,265	28.0	2,616	2,886	10.3
バイオ関連事業	1,605	3,633	126.4	(2,360)	(2,453)	-
計	165,294	178,935	8.3	53,510	37,881	(29.2)
その他	10,306	2,001	(80.6)	1,415	(662)	-
消去又は全社	(1,074)	(1,757)	-	(5,376)	(6,558)	-
連結	174,526	179,179	2.7	49,549	30,661	(38.1)

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業を行っております。

当第3四半期累計における収益は、115,037百万円(同1.4%減少)、税引前利益は37,448百万円(同29.7%減少)となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

当第3四半期累計における収益は、60,265百万円(同28.0%増加)、税引前利益は2,886百万円(同10.3%増加)となりました。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)()を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当第3四半期累計における収益は、3,633百万円(同126.4%増加)、税引前利益は2,453百万円の損失(前年同期は2,360百万円の損失)となりました。

()5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の総資産は3,336,851百万円となり、前期末の3,400,763百万円から63,912百万円の減少となりました。また、資本は前期末に比べ11,591百万円減少し、419,024百万円となりました。

なお、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は280,490百万円となり、前期末の290,826百万円から10,336百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,469百万円の支出(前第3四半期累計は71,481百万円の収入)となりました。これは主に、「営業債務及びその他の債務の増減」が52,468百万円及び「顧客預金の増減」が29,403百万円の収入となった一方で、「営業債権及びその他の債権の増減」が33,215百万円及び「証券業関連資産及び負債の増減」が69,256百万円の支出となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,104百万円の収入(前第3四半期累計は60,699百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が35,609百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が56,354百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27,078百万円の支出(前第3四半期累計は23,921百万円の支出)となりました。これは主に、「長期借入による収入」が32,967百万円及び「社債の発行による収入」が19,984百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」が48,051百万円の支出、「自己株式の取得による支出」が10,029百万円及び「配当金の支払額」が9,640百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、3,183百万円であります。なお、当第3四半期累計において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	341,690,000
計	341,690,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	224,561,761	224,561,761	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	224,561,761	224,561,761	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2016年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	-	224,561,761	-	81,681	-	126,792

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,414,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,563,700	2,085,637	-
単元未満株式	普通株式 3,583,261	-	-
発行済株式総数	224,561,761	-	-
総株主の議決権	-	2,085,637	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数46個が含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	12,414,800	-	12,414,800	5.53
計	-	12,414,800	-	12,414,800	5.53

(注) 「株式給付信託《従業員持株会処分型》」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式431,440株(議決権の数4,314個)は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員	李 沛倫	2015年10月23日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性19名 女性1名(役員のうち女性の比率5.0%)

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

注記	前期末	当第3四半期末
	(2015年3月31日)	(2015年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
現金及び現金同等物	290,826	280,490
営業債権及びその他の債権	5 342,459	351,387
証券業関連資産		
預託金	1,250,678	1,241,454
信用取引資産	276,387	435,220
その他の証券業関連資産	601,695	436,297
証券業関連資産計	5 2,128,760	2,112,971
その他の金融資産	31,096	22,970
営業投資有価証券	5 114,946	106,494
その他の投資有価証券	5 193,064	168,403
持分法で会計処理されている投資	45,455	44,772
投資不動産	18,478	14,674
有形固定資産	10,590	11,361
無形資産	199,810	194,197
その他の資産	22,785	28,846
繰延税金資産	2,494	286
資産合計	3,400,763	3,336,851
負債		
社債及び借入金	5 374,771	367,062
営業債務及びその他の債務	5 55,005	111,829
証券業関連負債		
信用取引負債	97,757	29,052
有価証券担保借入金	290,480	369,850
顧客からの預り金	638,879	640,689
受入保証金	545,116	592,923
その他の証券業関連負債	388,161	242,755
証券業関連負債計	5 1,960,393	1,875,269
顧客預金	5 361,102	371,095
保険契約負債	170,042	157,701
未払法人所得税	13,792	4,214
その他の金融負債	13,757	12,403
その他の負債	12,034	9,921
繰延税金負債	9,252	8,333
負債合計	2,970,148	2,917,827
資本		
資本金	9 81,681	81,681
資本剰余金	148,676	147,213
自己株式	9 (5,137)	(14,146)
その他の資本の構成要素	36,934	26,979
利益剰余金	121,337	132,336
親会社の所有者に帰属する持分合計	383,491	374,063
非支配持分	47,124	44,961
資本合計	430,615	419,024
負債・資本合計	3,400,763	3,336,851

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期累計】

	注記	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
		百万円	百万円
収益	6, 7	174,526	179,179
費用			
金融収益に係る金融費用	8	(12,068)	(12,274)
売上原価		(41,256)	(56,842)
販売費及び一般管理費		(67,793)	(71,673)
その他の金融費用	8	(4,152)	(3,495)
その他の費用		(4,951)	(5,905)
費用合計		(130,220)	(150,189)
持分法による投資利益		5,243	1,671
税引前利益	6	49,549	30,661
法人所得税費用		(17,722)	(10,247)
四半期利益		31,827	20,414
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		35,490	20,254
非支配持分		(3,663)	160
四半期利益		31,827	20,414
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	11	163.92	95.29
希薄化後(円)	11	151.45	87.70

(要約四半期連結損益計算書の表示方法の変更について)

要約四半期連結損益計算書の表示について、従来、営業利益を表示し、営業に係る収益・費用とその他の収益・費用を区分して表示しておりましたが、当企業グループにおける収益獲得活動が多岐にわたり、その明確な区分が困難になってきたことから、営業利益を表示せず収益と各費用を表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、前第3四半期累計及び前第3四半期についても当期の表示方法に合わせて組み替えております。

【第3四半期】

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自2014年10月1日 至2014年12月31日)	(自2015年10月1日 至2015年12月31日)
		百万円	百万円
収益	6, 7	61,059	63,996
費用			
金融収益に係る金融費用	8	(3,788)	(3,633)
売上原価		(16,393)	(23,560)
販売費及び一般管理費		(23,392)	(23,985)
その他の金融費用	8	(1,571)	(935)
その他の費用		(2,522)	(1,805)
費用合計		(47,666)	(53,918)
持分法による投資利益		3,658	677
税引前利益	6	17,051	10,755
法人所得税費用		(5,833)	(3,556)
四半期利益		11,218	7,199
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,703	7,092
非支配持分		1,515	107
四半期利益		11,218	7,199
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	11	44.81	33.49
希薄化後(円)	11	41.45	30.96

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期累計】

注記	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	31,827	20,414
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(51)	289
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,873	(9,855)
税引後その他の包括利益	22,822	(9,566)
四半期包括利益	54,649	10,848
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,345	10,759
非支配持分	(2,696)	89
四半期包括利益	54,649	10,848

【第3四半期】

注記	前第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	11,218	7,199
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(58)	(1)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,123	3,575
税引後その他の包括利益	12,065	3,574
四半期包括利益	23,283	10,773
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,194	10,660
非支配持分	2,089	113
四半期包括利益	23,283	10,773

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 3 四半期累計 (自2014年 4 月 1 日 至2014年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年 4 月 1 日残高	81,681	152,725	(5,140)	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463
四半期利益	-	-	-	-	35,490	35,490	(3,663)	31,827
その他の包括利益	-	-	-	21,855	-	21,855	967	22,822
四半期包括利益合計	-	-	-	21,855	35,490	57,345	(2,696)	54,649
募集新株予約権の発行	-	113	-	-	-	113	-	113
連結範囲の変動	-	301	-	-	-	301	(6,437)	(6,136)
剰余金の配当	10	-	-	-	(4,340)	(4,340)	(5,459)	(9,799)
自己株式の取得	9	-	(25)	-	-	(25)	-	(25)
自己株式の処分	9	-	1	28	-	29	-	29
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	-	(2,571)	-	-	-	(2,571)	2,003	(568)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	180	(180)	-	-	-
2014年12月31日残高	81,681	150,569	(5,137)	38,260	111,110	376,483	50,243	426,726

当第 3 四半期累計 (自2015年 4 月 1 日 至2015年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年 4 月 1 日残高	81,681	148,676	(5,137)	36,934	121,337	383,491	47,124	430,615
四半期利益	-	-	-	-	20,254	20,254	160	20,414
その他の包括利益	-	-	-	(9,495)	-	(9,495)	(71)	(9,566)
四半期包括利益合計	-	-	-	(9,495)	20,254	10,759	89	10,848
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	3,387	3,387
剰余金の配当	10	-	-	-	(9,715)	(9,715)	(6,042)	(15,757)
自己株式の取得	9	-	(10,029)	-	-	(10,029)	-	(10,029)
自己株式の処分	9	-	111	1,020	-	1,131	-	1,131
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	-	(1,574)	-	-	-	(1,574)	403	(1,171)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	(460)	460	-	-	-
2015年12月31日残高	81,681	147,213	(14,146)	26,979	132,336	374,063	44,961	419,024

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,549	30,661
減価償却費及び償却費	8,729	8,255
持分法による投資利益	(5,243)	(1,671)
受取利息及び受取配当金	(47,401)	(54,356)
支払利息	16,220	15,768
営業投資有価証券の増減	13,601	7,703
営業債権及びその他の債権の増減	(55,740)	(33,215)
営業債務及びその他の債務の増減	49,455	52,468
証券業関連資産及び負債の増減	32,798	(69,256)
顧客預金の増減	18,533	29,403
その他	(27,262)	(10,275)
小計	53,239	(24,515)
利息及び配当金の受取額	50,140	53,393
利息の支払額	(15,805)	(15,091)
法人所得税の支払額	(16,093)	(19,256)
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,481	(5,469)

注記	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(3,459)	(3,986)
投資有価証券の取得による支出	(16,819)	(35,609)
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,121	56,354
子会社の取得による支出	(199)	586
子会社の売却による収入	25,770	376
貸付による支出	(2,027)	(409)
貸付金の回収による収入	2,045	831
その他	12,267	8,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,699	27,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8,651	(48,051)
長期借入による収入	41,827	32,967
長期借入金の返済による支出	(51,069)	(4,485)
社債の発行による収入	29,883	19,984
社債の償還による支出	(43,131)	(4,068)
非支配持分からの払込みによる収入	179	91
投資事業組合等における非支配持分からの出資受 入による収入	1,755	5,232
配当金の支払額	(4,319)	(9,640)
非支配持分への配当金の支払額	(430)	(382)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支 払額	(5,043)	(5,496)
自己株式の取得による支出	(25)	(10,029)
非支配持分への子会社持分売却による収入	114	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(941)	(3,670)
その他	(1,372)	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	(23,921)	(27,078)
現金及び現金同等物の増減額	108,259	(5,443)
現金及び現金同等物の期首残高	276,221	290,826
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,650	(4,893)
売却目的保有資産への振替	(2,904)	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,226	280,490

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

SBIホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当企業グループ）、並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当企業グループは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業を主要3事業として多種多様な事業活動を行っております。各事業の内容については、「6 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当企業グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年2月9日に代表取締役執行役員社長 北尾吉孝及び最高財務責任者である取締役執行役員常務 森田俊平によって承認されております。

3 重要な会計方針

当企業グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結損益計算書については、「(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 要約四半期連結損益計算書」に記載のとおり、表示方法を変更しております。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前期の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2015年3月31日）

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	-	-	342,459	342,459	349,800
証券業関連資産	7,579	-	2,121,181	2,128,760	2,128,760
営業投資有価証券	114,946	-	-	114,946	114,946
その他の投資有価証券	131,878	1,539	59,647	193,064	192,653
合計	254,403	1,539	2,523,287	2,779,229	2,786,159

当第3四半期末（2015年12月31日）

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	-	-	351,387	351,387	353,171
証券業関連資産	12,806	-	2,100,165	2,112,971	2,112,971
営業投資有価証券	106,494	-	-	106,494	106,494
その他の投資有価証券	110,092	1,180	57,131	168,403	168,891
合計	229,392	1,180	2,508,683	2,739,255	2,741,527

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2015年3月31日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	-	374,771	374,771	375,888
営業債務及びその他の債務	1,987	53,018	55,005	55,005
証券業関連負債	2,551	1,957,842	1,960,393	1,960,393
顧客預金	-	361,102	361,102	363,496
合計	4,538	2,746,733	2,751,271	2,754,782

当第3四半期末(2015年12月31日)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	-	367,062	367,062	368,223
営業債務及びその他の債務	1,987	109,842	111,829	111,827
証券業関連負債	6,751	1,868,518	1,875,269	1,875,269
顧客預金	-	371,095	371,095	371,212
合計	8,738	2,716,517	2,725,255	2,726,531

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

連結財政状態計算書又は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

	前期末(2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	7,579	-	-	7,579
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	122,551	615	123,658	246,824
FVTOCIの金融資産	698	-	841	1,539
金融資産合計	130,828	615	124,499	255,942
金融負債				
営業債務及びその他の債務	-	-	1,987	1,987
証券業関連負債	2,551	-	-	2,551
金融負債合計	2,551	-	1,987	4,538

当第3四半期末(2015年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	12,806	-	-	12,806
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	105,198	613	110,775	216,586
FVTOCIの金融資産	44	-	1,136	1,180
金融資産合計	118,048	613	111,911	230,572
金融負債				
営業債務及びその他の債務	-	-	1,987	1,987
証券業関連負債	6,751	-	-	6,751
金融負債合計	6,751	-	1,987	8,738

(4) レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続きに基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、財務経理担当役員及び財務経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、経常的な公正価値測定に用いた評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりであります。

前期末(2015年3月31日)

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	124,499	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 株価収益率 非流動性ディスカウント	9%~16% 8.8倍~20.4倍 5%~30%

当第3四半期末(2015年12月31日)

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	111,911	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 株価収益率 EBITDA倍率 非流動性ディスカウント	9%~16% 10.1倍~15.2倍 8.0倍 10%~30%

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、インカムアプローチ及びマーケットアプローチで評価される「営業投資有価証券」及び「その他の投資有価証券」の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)し、株価収益率の上昇(下落)により増加(減少)し、EBITDA倍率の上昇(下落)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(下落)により減少(増加)いたします。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に分類される金融資産及び金融負債の増減は次のとおりであります。

前第3四半期累計（自2014年4月1日 至2014年12月31日）

	金融資産		
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	
	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日残高	143,082	864	143,946
購入	20,946	-	20,946
四半期包括利益			
四半期利益（注）1	986	-	986
その他の包括利益（注）2	-	(96)	(96)
分配等	(2,655)	-	(2,655)
売却及び償還等	(41,974)	(3)	(41,977)
在外営業活動体の換算差額	10,478	90	10,568
その他	-	-	-
レベル3からの振替（注）4	(14,743)	-	(14,743)
2014年12月31日残高	116,120	855	116,975

当第3四半期累計（自2015年4月1日 至2015年12月31日）

	金融資産			金融負債
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計	営業債務 及び その他の債務
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日残高	123,658	841	124,499	1,987
購入	17,787	579	18,366	-
四半期包括利益				
四半期利益（注）1	56	-	56	-
その他の包括利益（注）2	-	13	13	-
分配等	(5,835)	-	(5,835)	-
売却及び償還等	(12,968)	(274)	(13,242)	-
在外営業活動体の換算差額	(1,514)	(23)	(1,537)	-
その他（注）3	(111)	-	(111)	-
レベル3からの振替（注）4	(10,298)	-	(10,298)	-
2015年12月31日残高	110,775	1,136	111,911	1,987

- （注）1．四半期利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「収益」に含まれております。なお、当該利得又は損失のうち、前四半期末及び当四半期末に保有するFVTPLの金融資産に起因するものは、それぞれ1,272百万円及び151百万円の利得であります。
- 2．その他の包括利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
- 3．支配獲得による振替であります。
- 4．公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

(5) 投資ポートフォリオ

営業投資有価証券及びその他の投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	前期末 (2015年3月31日)	当第3四半期末 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
営業投資有価証券		
上場株式	26,190	24,834
非上場株式	54,361	53,330
公社債等	1,108	405
ファンド等への出資	33,287	27,925
合計	114,946	106,494
その他の投資有価証券		
上場株式	1,384	93
非上場株式	8,363	6,140
公社債等	92,929	85,899
ファンド等への出資	90,388	76,271
合計	193,064	168,403

6 事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

その他には、不動産事業などが含まれておりますが、当第3四半期累計の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「金融サービス事業」に含めていた一部の子会社(モーニングスター株式会社及び株式会社セムコーポレーション()他)については、当期の第1四半期から「アセットマネジメント事業」に含めております。このため、前第3四半期累計及び前第3四半期についても当期のセグメント構成に合わせて組み替えております。

()株式会社セムコーポレーションは、2016年1月4日付でSBIエステートファイナンス株式会社に商号変更いたしました。

前第3四半期累計(自2014年4月1日 至2014年12月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	116,612	47,077	1,605	165,294	10,306	(1,074)	174,526
税引前利益	53,254	2,616	(2,360)	53,510	1,415	(5,376)	49,549

当第3四半期累計(自2015年4月1日 至2015年12月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	115,037	60,265	3,633	178,935	2,001	(1,757)	179,179
税引前利益	37,448	2,886	(2,453)	37,881	(662)	(6,558)	30,661

前第3四半期（自2014年10月1日 至2014年12月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	34,441	19,345	778	54,564	6,520	(25)	61,059
税引前利益	15,673	2,488	(609)	17,552	769	(1,270)	17,051

当第3四半期（自2015年10月1日 至2015年12月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	40,524	23,481	292	64,297	242	(543)	63,996
税引前利益	12,540	2,997	(2,211)	13,326	(317)	(2,254)	10,755

7 収益

	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息（注）1	47,049	52,791
受取配当金	275	1,622
FVTPLの金融資産から生じる収益	(4,109)	(1,115)
トレーディング損益	11,972	14,698
金融収益合計	55,187	67,996
保険契約から生じる収益（注）2	21,765	32,583
役務の提供等による収益	51,447	56,835
子会社株式の売却益（注）3	17,072	14
その他	29,055	21,751
収益合計	174,526	179,179

（注）1．金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。

2．保険契約から生じる収益は、前第3四半期累計では役務の提供等による収益に含めておりましたが、重要性が増したため、収益の内訳として表示しております。

3．前第3四半期累計の子会社株式の売却益は、主にSBIモーゲージ株式会社（現アルヒ株式会社）の売却によるものであります。

	前第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息(注)1	16,775	17,767
受取配当金	38	363
FVTPLの金融資産から生じる収益	1,037	4,961
トレーディング損益	5,059	4,632
金融収益合計	22,909	27,723
保険契約から生じる収益(注)2	7,207	11,926
役務の提供等による収益	17,875	16,615
その他	13,068	7,732
収益合計	61,059	63,996

- (注)1. 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。
2. 保険契約から生じる収益は、前第3四半期累計では役務の提供等による収益に含めておりましたが、重要性が増したため、収益の内訳として表示しております。

8 金融費用

	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(12,068)	(12,274)
金融収益に係る金融費用合計	(12,068)	(12,274)

その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(4,152)	(3,495)
その他の金融費用合計	(4,152)	(3,495)

	前第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(3,788)	(3,633)
金融収益に係る金融費用合計	(3,788)	(3,633)

その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(1,571)	(935)
その他の金融費用合計	(1,571)	(935)

9 資本金及び自己株式

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
	株	株
発行済株式総数		
期首	224,561,761	224,561,761
期中増加	-	-
四半期末	224,561,761	224,561,761

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
	株	株
自己株式数		
期首	8,078,743	8,046,610
期中増加(注)1、2	19,660	5,666,880
期中減少(注)3、4	(45,280)	(925,300)
四半期末	8,053,123	12,788,190

- (注) 1. 前第3四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得によるものであります。
 2. 当第3四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得17,980株及び日本における会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得5,648,900株であります。
 3. 前第3四半期累計の期中減少は、単元未満株式の買増請求による売却1,780株及び従業員持株会への売却43,500株であります。
 4. 当第3四半期累計の期中減少は、単元未満株式の買増請求による売却900株、従業員持株会への売却36,400株及びストック・オプションとしての新株予約権の権利行使への充当888,000株であります。

10 配当

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第3四半期累計(自2014年4月1日 至2014年12月31日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2014年5月8日 取締役会決議	普通株式	4,340	20	2014年3月31日	2014年6月6日

当第3四半期累計(自2015年4月1日 至2015年12月31日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会決議	普通株式	7,594	35(注)	2015年3月31日	2015年6月8日
2015年10月29日 取締役会決議	普通株式	2,121	10	2015年9月30日	2015年12月14日

(注) 1株当たり配当額35円の内訳は、普通配当30円及び創業15周年記念配当5円であります。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	35,490	20,254
調整：転換社債型新株予約権付社債	298	266
希薄化後	35,788	20,520
加重平均株式数		
基本的 (株)	216,502,408	212,553,719
調整：ストック・オプション (株)	102,747	1,402,552
調整：転換社債型新株予約権付社債 (株)	19,692,792	20,030,713
希薄化後 (株)	236,297,947	233,986,984
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	163.92	95.29
希薄化後 (円)	151.45	87.70

	前第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	9,703	7,092
調整：転換社債型新株予約権付社債	100	107
希薄化後	9,803	7,199
加重平均株式数		
基本的 (株)	216,511,378	211,734,288
調整：ストック・オプション (株)	307,123	714,022
調整：転換社債型新株予約権付社債 (株)	19,692,792	20,030,714
希薄化後 (株)	236,511,293	232,479,024
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	44.81	33.49
希薄化後 (円)	41.45	30.96

(注) 逆希薄化効果を有するストック・オプションは、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含まれておりません。

12 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2015年10月29日開催の当社取締役会において、2015年9月30日を基準日とする剰余金の中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,121百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (3) 効力発生日 | 2015年12月14日 |
| (4) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月10日

SBIホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。